

地場企業の経営動向調査

(平成30年度第4四半期)

平成31年4月24日

 福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1,906社（構成比率95.3%）、大企業94社（構成比率4.7%）により構成されている。

回答した企業数は558社、回答率27.9%となっており、回答企業の内訳は、中小企業539社（構成比率96.6%）、大企業19社（3.4%）となっている。

調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスを利用した。
内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成31年1～3月期の実績、及び平成31年4～令和元年6月期の予想について、平成31年3月時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	558	27.9%	
中 小 企 業	1,906	539	28.3%	96.6%
大 企 業	94	19	20.2%	3.4%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	558	27.9%	
建 設 業	346	111	32.1%	19.9%
土木建設業	141	44	31.2%	7.9%
建設付帯工事業	82	25	30.5%	4.5%
電気・管工事業	123	42	34.1%	7.5%
製 造 業	237	71	30.0%	12.7%
食料品製造業	75	13	17.3%	2.3%
繊維製品製造業	10	4	40.0%	0.7%
建材・木・紙製品製造業	10	1	10.0%	0.2%
印刷・製本業	45	12	26.7%	2.2%
窯業・土木製品製造業	9	3	33.3%	0.5%
金属製品製造業	21	10	47.6%	1.8%
一般機械器具製造業	22	11	50.0%	2.0%
電気機械器具製造業	21	7	33.3%	1.3%
その他製造業	24	10	41.7%	1.8%
卸 売 業	306	107	35.0%	19.2%
食料品卸売業	82	26	31.7%	4.7%
繊維製品卸売業	26	7	26.9%	1.3%
建材・住宅機器卸売業	41	21	51.2%	3.8%
金属・鋼材卸売業	5	2	40.0%	0.4%
一般機械器具卸売業	54	14	25.9%	2.5%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.5%
石油・化学製品卸売業	11	5	45.5%	4.5%
その他卸売業	79	29	36.7%	5.2%
小 売 業	224	53	23.7%	9.5%
食料品小売業	57	14	24.6%	2.5%
衣料品・身の回り品小売業	33	7	21.2%	1.3%
石油・化学製品小売業	11	4	36.4%	0.7%
車両運搬具小売業	15	4	26.7%	0.7%
家電・厨房器具小売業	21	5	23.8%	0.9%
量販店	3	2	66.7%	0.4%
その他小売業	84	17	20.2%	3.0%
運 輸 ・ 倉 庫 業	115	42	36.5%	7.5%
旅客運送業	38	9	23.7%	1.6%
貨物運送・倉庫業	77	33	42.9%	5.9%
サ ー ビ ス 業	772	174	22.5%	31.2%
情報処理サービス業	111	26	23.4%	4.7%
その他事務所サービス業	365	83	22.7%	14.9%
ホテル・旅館・飲食業	104	22	21.2%	3.9%
その他の個人サービス業	192	43	22.4%	7.7%

1. 自社・業界の景況

《景気は足元で悪化。次期は改善の見込みもやや減速傾向》

今四半期（H31年1～3月）の地場企業の景況状況としては、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は18.8%（前期比▲5.5ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は28.9%（前期比+2.7ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は44.8%（前期比+0.7ポイント）となった。景況判断指数DI値は▲10.1（前期DI値▲1.9）となり、前期比で▲8.2ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業（前期▲19.7→今期▲15.5）、建設業（▲1.8→+0.9）で改善となったが、運輸・倉庫業（今期+14.0→今期▲16.6）、サービス業（+8.5→▲6.9）、小売業（▲21.1→▲30.2）、卸売業（▲6.2→▲10.3）では悪化となった。

規模別にみると、中小企業（前期▲1.9→今期▲11.0）で悪化した一方で、大企業（±0.0→+15.7）は大幅な改善となった。

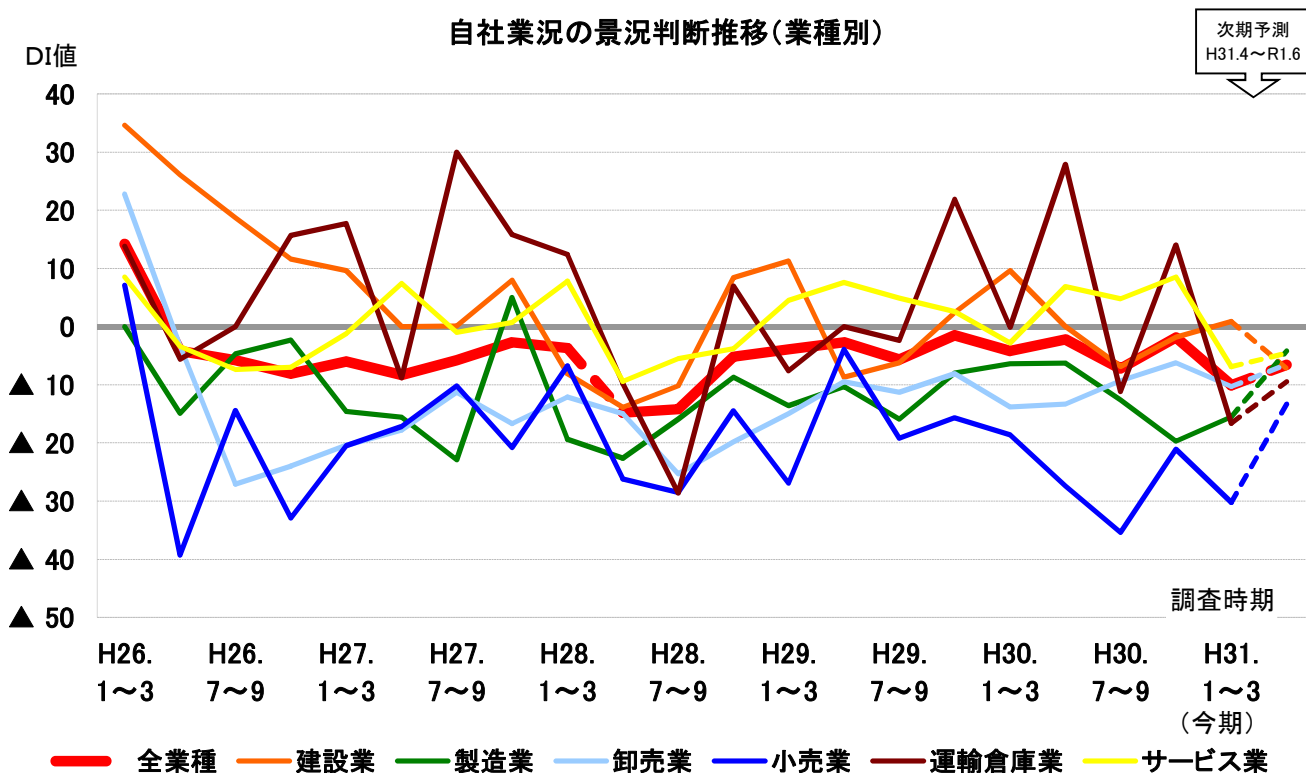
次四半期（平成31年4月～令和元年6月）予測については、▲6.6となっており、今期比+3.5ポイントで改善の見通しとなる。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(31年1～3月期)実績							次四半期(31年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.8	17.0	44.8	24.6	4.3	7.5	▲10.1	1.1	14.0	41.8	19.5	2.2	21.5	▲6.6
建設業	1.8	18.0	53.2	16.2	2.7	8.1	0.9	1.8	11.7	46.8	18.0	2.7	18.9	▲7.2
製造業	4.2	14.1	43.7	26.8	7.0	4.2	▲15.5	0.0	18.3	36.6	19.7	2.8	22.5	▲4.2
卸売業	0.0	25.2	34.6	29.9	5.6	4.7	▲10.3	0.0	15.0	42.1	19.6	1.9	21.5	▲6.5
小売業	1.9	7.5	43.4	35.8	3.8	7.5	▲30.2	1.9	9.4	39.6	20.8	3.8	24.5	▲13.3
運輸・倉庫業	0.0	11.9	45.2	21.4	7.1	14.3	▲16.6	0.0	14.3	38.1	19.0	4.8	23.8	▲9.5
サービス業	2.3	16.7	46.6	23.0	2.9	8.6	▲6.9	1.7	14.4	42.0	20.1	0.6	21.3	▲4.6
中小企業	1.5	16.7	45.1	24.7	4.5	7.6	▲11.0	0.9	14.1	41.7	19.3	2.2	21.7	▲6.5
大企業	10.5	26.3	36.8	21.1	0.0	5.3	15.7	5.3	10.5	42.1	26.3	0.0	15.8	▲10.5

自社業況の景況判断推移(業種別)



2. 生産額、売上額、完成工事高

《足元で悪化。次期もやや悪化の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種では「増えた」と回答した企業は21.5%（前期比▲0.8ポイント）、「減った」と回答した企業は25.1%（前期比+2.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業は51.1%（前期比▲1.3ポイント）となっており、DI値は▲3.6（前期DI値▲0.3）と、前期比▲3.3ポイントの悪化となった。

業種別にみると、建設業（前期▲11.8→今期+0.9）、卸売業（▲7.3→▲5.5）で改善となったが、運輸・倉庫業（+18.6→▲7.1）、小売業（▲5.8→▲22.7）、サービス業（+10.2→+3.4）、製造業（▲8.2→▲8.4）で悪化となった。

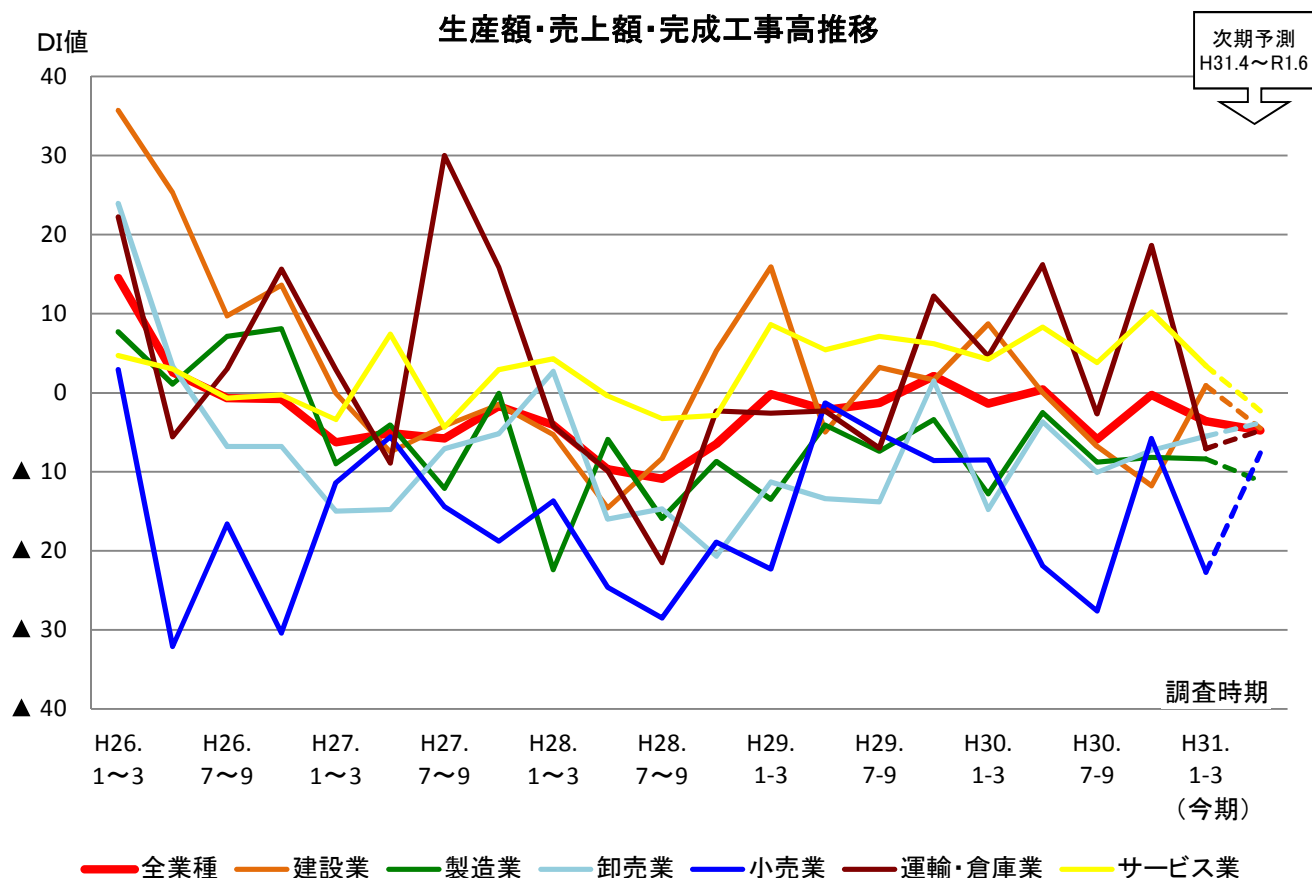
規模別にみると、中小企業では▲4.9（前期比▲4.5ポイント）と悪化した一方で、大企業では+31.6（前期比+31.6ポイント）と大幅に改善した。

次四半期（平成31年4月～令和元年6月）予測については▲4.8となっており、悪化の見通しとなる。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(31年1～3月期)実績							次四半期(31年4～6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	4.7	16.3	51.1	19.5	5.0	2.3	▲3.6	2.2	12.2	50.5	16.3	2.9	15.9	▲4.8
建設業	4.5	15.3	59.5	14.4	4.5	1.8	0.9	1.8	9.9	58.6	13.5	2.7	13.5	▲4.5
製造業	8.5	14.1	46.5	19.7	11.3	0.0	▲8.4	1.4	11.3	45.1	18.3	5.6	18.3	▲11.2
卸売業	4.7	18.7	44.9	22.4	6.5	2.8	▲5.5	2.8	12.1	51.4	17.8	0.9	15.0	▲3.8
小売業	1.9	11.3	49.1	32.1	3.8	1.9	▲22.7	1.9	13.2	45.3	18.9	3.8	17.0	▲7.6
運輸・倉庫業	2.4	16.7	54.8	23.8	2.4	0.0	▲7.1	2.4	14.3	52.4	16.7	4.8	9.5	▲4.8
サービス業	4.6	19.5	51.1	16.1	4.6	4.0	3.4	2.3	13.2	48.3	15.5	2.3	18.4	▲2.3
中小企業	4.6	16.3	51.0	20.0	5.8	2.2	▲4.9	2.2	11.9	50.6	16.3	3.0	16.0	▲5.2
大企業	5.3	31.6	52.6	5.3	0.0	5.3	31.6	0.0	21.1	47.4	15.8	0.0	15.8	5.3



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《足元では緩やかな下落。次期は更に下落する見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は34.6%（前期比▲1.6ポイント）、「下落」と回答した企業は2.0%（前期比+0.1ポイント）、「横ばい」と回答した企業は51.4%（前期比+4.0）となっており、DI値は+32.6（前期+34.3）と前期比▲1.7ポイントと、下落となった。

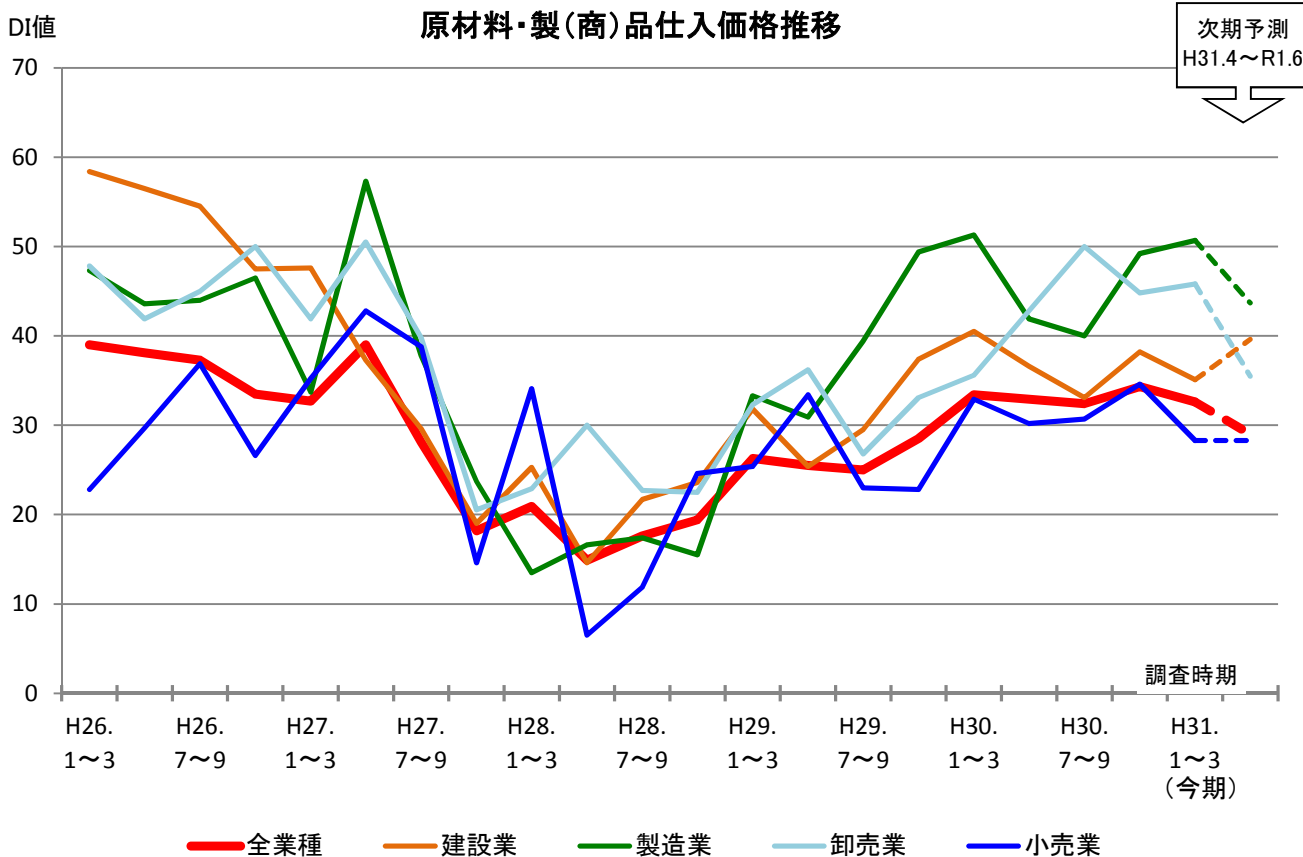
業種別にみると、製造業（前期+49.2→今期+50.7）、卸売業（+44.8→+45.8）で上昇となったが、運輸・倉庫業（+34.9→+21.4）、小売業（+34.6→+28.3）、建設業（+38.2→+35.1）、サービス業（+21.0→+19.5）では下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期+35.9→今期+33.1）では下落し、大企業（+6.9→+21.1）では上昇となった。

次四半期（平成31年4月～令和元年6月）予測については、+29.0となっており、今期比で▲3.6ポイントで、下落の見通しとなる。

《 原材料、製品仕入価格（前年同期と比較して） 》 (単位 %)

	今四半期(31年1~3月期)実績					次四半期(31年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	34.6	51.4	2.0	12.0	32.6	30.8	45.7	1.8	21.7	29.0
建設業	35.1	61.3	0.0	3.6	35.1	39.6	51.4	0.0	9.0	39.6
製造業	52.1	43.7	1.4	2.8	50.7	45.1	36.6	1.4	16.9	43.7
卸売業	47.7	47.7	1.9	2.8	45.8	37.4	46.7	1.9	14.0	35.5
小売業	32.1	60.4	3.8	3.8	28.3	30.2	50.9	1.9	17.0	28.3
運輸・倉庫業	26.2	35.7	4.8	33.3	21.4	26.2	33.3	2.4	38.1	23.8
サービス業	21.8	51.7	2.3	24.1	19.5	16.7	46.6	2.9	33.9	13.8
中小企業	35.1	51.4	2.0	11.5	33.1	31.0	45.6	1.9	21.5	29.1
大企業	21.1	52.6	0.0	26.3	21.1	26.3	47.4	0.0	26.3	26.3



4. 受注価格、販売価格 《緩やかな上昇傾向》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は13.1%（前期比+0.5ポイント）、「下落」と回答した企業は9.9%（前期比+0.4ポイント）、「横ばい」と回答した企業は73.1%（前期比+0.8ポイント）となっており、DI値は+3.2（前期DI値+3.1）と前期比+0.1ポイントとなった。

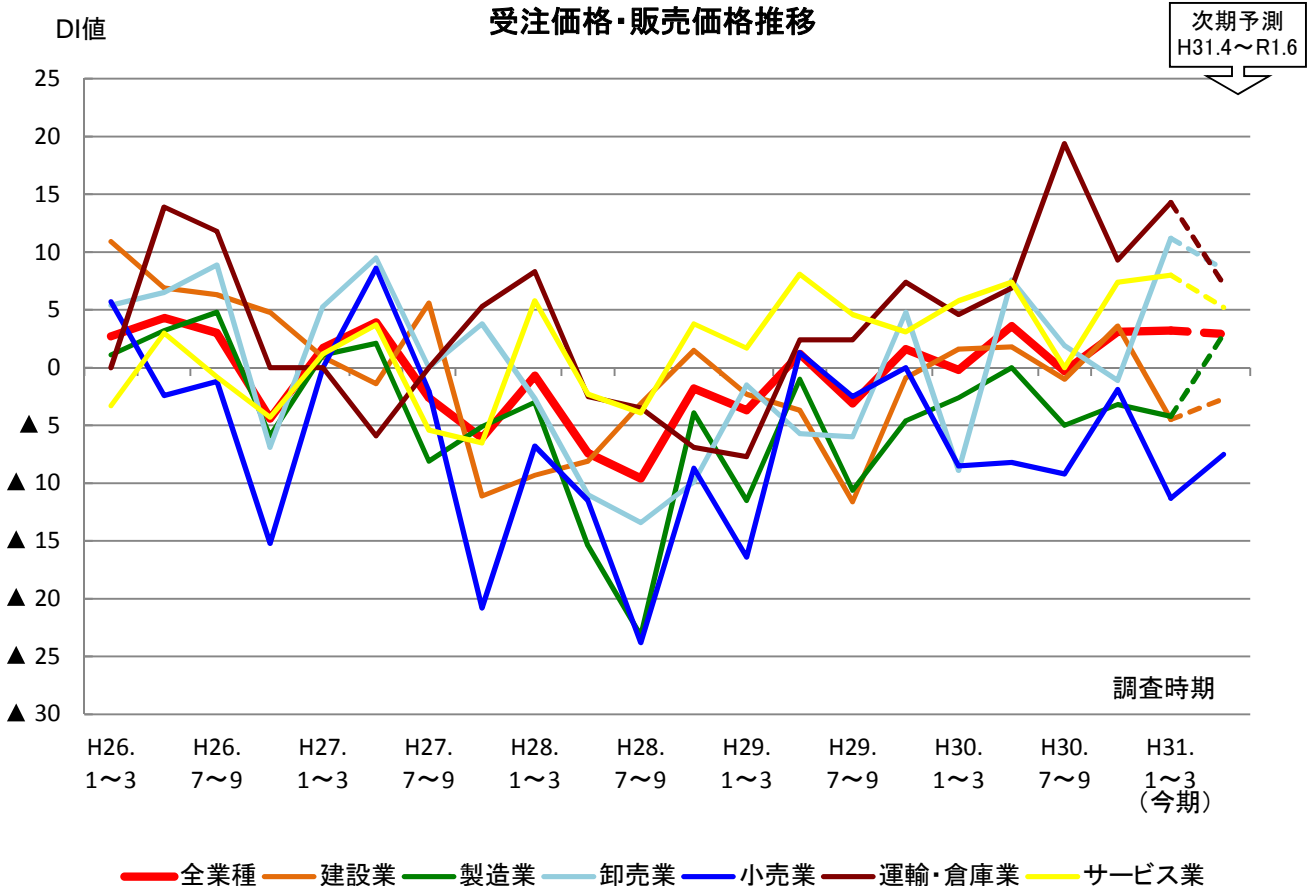
業種別にみると、卸売業（前期▲1.1→今期+11.2）、運輸・倉庫業（+9.3→+14.3）、サービス業（+7.4→+8.0）で上昇となったが、小売業（▲1.9→▲11.3）、製造業（▲3.2→▲4.2）、建設業（+3.6→▲4.5）では下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期+3.4→今期+3.0）では下落し、大企業（±0.0→+10.5）では上昇した。

次四半期（平成31年4月～令和元年6月）予測については、+2.9となっており、今期比で▲0.3ポイントで横ばいの見通しとなる。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(31年1~3月期)実績					次四半期(31年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	13.1	73.1	9.9	3.9	3.2	11.5	63.8	8.6	16.1	2.9
建設業	9.0	75.7	13.5	1.8	▲4.5	11.7	64.0	14.4	9.9	▲2.7
製造業	9.9	76.1	14.1	0.0	▲4.2	8.5	67.6	5.6	18.3	2.9
卸売業	21.5	65.4	10.3	2.8	11.2	17.8	59.8	9.3	13.1	8.5
小売業	5.7	71.7	17.0	5.7	▲11.3	5.7	60.4	13.2	20.8	▲7.5
運輸・倉庫業	16.7	71.4	2.4	9.5	14.3	14.3	59.5	7.1	19.0	7.2
サービス業	13.2	75.9	5.2	5.7	8.0	9.8	66.7	4.6	19.0	5.2
中小企業	13.0	73.1	10.0	3.9	3.0	11.3	63.8	8.7	16.1	2.6
大企業	15.8	73.7	5.3	5.3	10.5	15.8	63.2	5.3	15.8	10.5



5. 製（商）品在庫

《緩やかに適正方向へ》

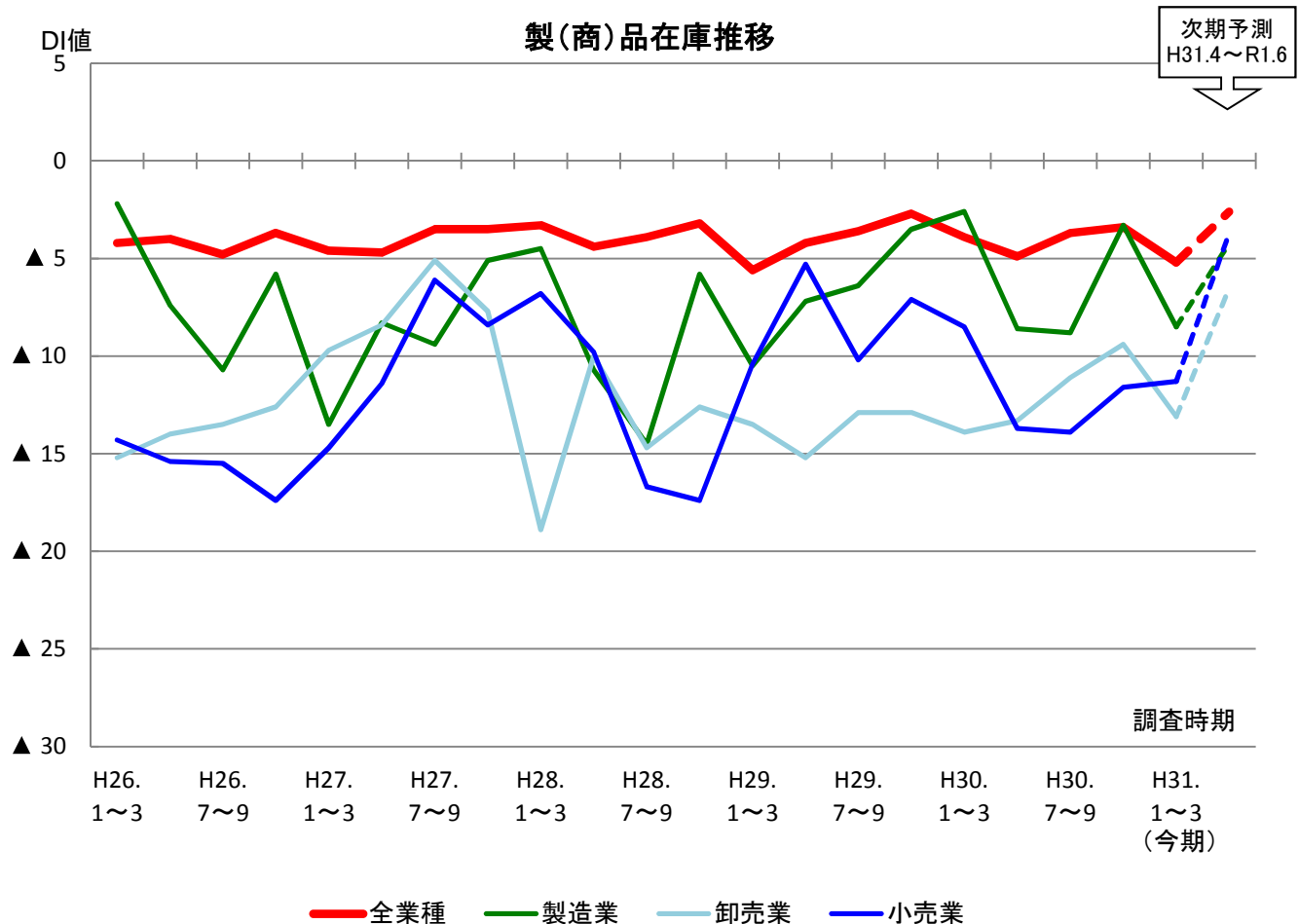
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は65.9%（前期比+1.8ポイント）、「不足」と回答した企業は2.5%（前期比▲1.0ポイント）、「過剰」と回答した企業は7.7%（前期比+0.8ポイント）となっており、DI値は▲5.2（前期DI値▲3.4）となった。

次四半期（平成31年4月～令和元年6月）予測については、▲2.6（今期比+2.6ポイント）の見通しとなる。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(31年1~3月期)実績					次四半期(31年4~6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.5	65.9	7.7	23.8	▲5.2	2.2	58.8	4.8	34.2	▲2.6
建設業	0.9	61.3	3.6	34.2	▲2.7	1.8	55.0	3.6	39.6	▲1.8
製造業	5.6	80.3	14.1	0.0	▲8.5	2.8	71.8	7.0	18.3	▲4.2
卸売業	2.8	75.7	15.9	5.6	▲13.1	1.9	73.8	8.4	15.9	▲6.5
小売業	3.8	77.4	15.1	3.8	▲11.3	3.8	71.7	7.5	17.0	▲3.7
運輸・倉庫業	0.0	47.6	2.4	50.0	▲2.4	0.0	38.1	4.8	57.1	▲4.8
サービス業	2.3	58.0	1.7	37.9	0.6	2.3	47.7	1.7	48.3	0.6
中小企業	2.4	65.9	8.0	23.7	▲5.6	2.0	58.6	5.0	34.3	▲3.0
大企業	5.3	68.4	0.0	26.3	5.3	5.3	63.2	0.0	31.6	5.3



6. 営業利益

《足元は大きく悪化、次期は横ばいの見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は17.6%（前期比▲2.3ポイント）、「減少」と回答した企業は36.9%（前期比+8.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業は44.4%（前期比▲5.8ポイント）となっており、DI値は▲19.3（前期DI値▲8.5）で前期比▲10.8ポイントとなった。

業種別にみると、運輸・倉庫業（▲2.3→▲23.8）、卸売業（▲10.4→▲25.3）、小売業（▲26.9→▲41.5）、サービス業（+4.6→▲6.3）、製造業（▲19.7→▲26.8）、建設業（▲15.5→▲17.1）で全業種で悪化となった。

規模別にみると、中小企業（前期▲9.4→今期▲20.4）では大きく悪化し、大企業（+6.9→+10.5）では改善した。

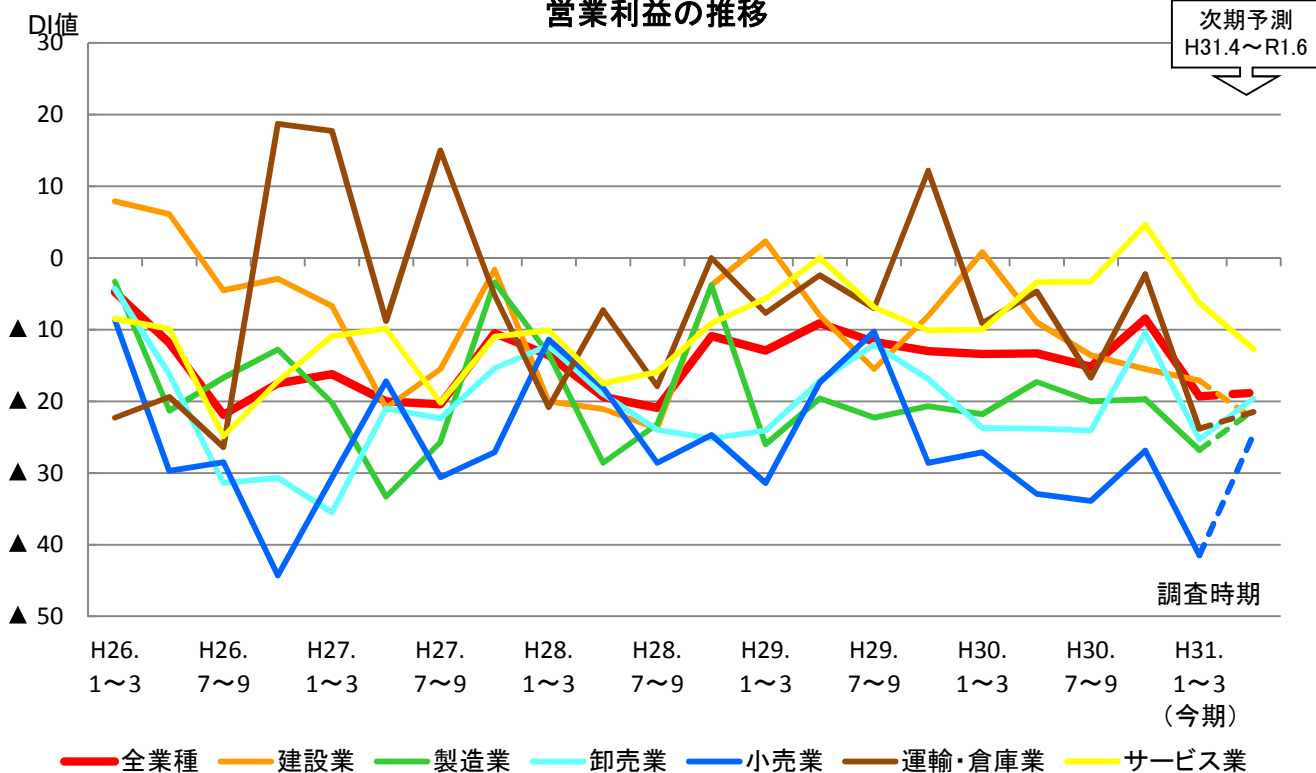
次四半期（平成31年4月～令和元年6月）予測については、▲18.8となっており、今期比で+0.5ポイントで横ばいの見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(31年1~3月期)実績					次四半期(31年4~6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	17.6	44.4	36.9	1.1	▲19.3	9.5	48.0	28.3	14.2	▲18.8
建設業	12.6	56.8	29.7	0.9	▲17.1	7.2	54.1	29.7	9.0	▲22.5
製造業	16.9	39.4	43.7	0.0	▲26.8	4.2	52.1	25.4	18.3	▲21.2
卸売業	19.6	34.6	44.9	0.9	▲25.3	10.3	47.7	29.9	12.1	▲19.6
小売業	11.3	34.0	52.8	1.9	▲41.5	9.4	39.6	34.0	17.0	▲24.6
運輸・倉庫業	11.9	52.4	35.7	0.0	▲23.8	9.5	50.0	31.0	9.5	▲21.5
サービス業	23.0	46.0	29.3	1.7	▲6.3	12.6	44.8	25.3	17.2	▲12.7
中小企業	16.9	44.9	37.3	0.9	▲20.4	9.5	48.1	28.4	14.1	▲18.9
大企業	36.8	31.6	26.3	5.3	10.5	10.5	47.4	26.3	15.8	▲15.8

営業利益の推移



7. 資金繰り

《緩やかに悪化している》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は9.3%（前期比▲3.0ポイント）、「苦しい」と回答した企業は16.3%（前期比+2.4ポイント）、「不変」と回答した企業は72.0%（前期比▲0.9ポイント）となっており、DI値は▲7.0（前期DI値▲1.6）と前期比▲5.4ポイントと、悪化となった。

業種別にみると、小売業（前期▲15.4→今期▲11.3）は改善。一方、製造業（▲13.2→▲26.8）、建設業（+2.7→▲3.6）、卸売業（▲7.3→▲12.2）、サービス業（+5.1→+1.1）、運輸・倉庫業（+4.6→+2.4）は悪化した。

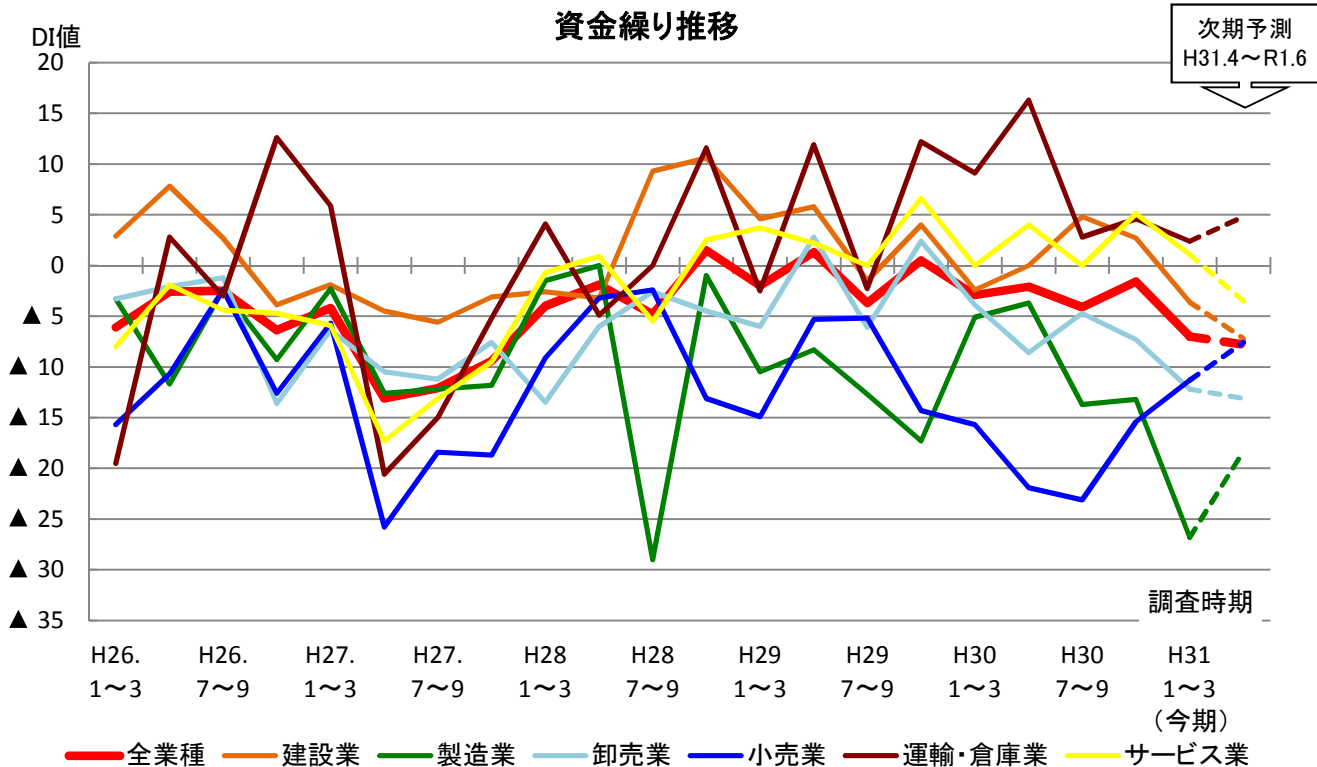
規模別にみると、中小企業（前期▲2.1→今期▲7.6）は悪化した一方で、大企業（+6.9→+10.5）では改善となった。

次四半期（平成31年4月～令和元年6月）予測については、▲7.8となっており、今期比で▲0.8ポイントと悪化の傾向となる。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(31年1~3月期)実績					次四半期(31年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	9.3	72.0	16.3	2.3	▲7.0	7.3	62.4	15.1	15.2	▲7.8
建設業	9.0	75.7	12.6	2.7	▲3.6	7.2	67.6	14.4	10.8	▲7.2
製造業	4.2	63.4	31.0	1.4	▲26.8	4.2	52.1	22.5	21.1	▲18.3
卸売業	8.4	69.2	20.6	1.9	▲12.2	6.5	60.7	19.6	13.1	▲13.1
小売業	5.7	75.5	17.0	1.9	▲11.3	7.5	60.4	15.1	17.0	▲7.6
運輸・倉庫業	11.9	76.2	9.5	2.4	2.4	11.9	69.0	7.1	11.9	4.8
サービス業	12.6	73.0	11.5	2.9	1.1	8.0	63.2	11.5	17.2	▲3.5
中小企業	9.3	71.6	16.9	2.2	▲7.6	7.2	62.2	15.4	15.2	▲8.2
大企業	10.5	84.2	0.0	5.3	10.5	10.5	68.4	5.3	15.8	5.2



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」58.4%（前期比+4.7ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」31.4%（前期比±0.0ポイント）、「営業利益の低下」29.2%（前期比+5.8ポイント）、「経費の増加」28.9%（前期比▲0.3ポイント）、「原材料高、入手難」20.6%（前期比+1.5ポイント）となった。

業種別でみると、全業種で「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、製造業では「原材料高、入手難」が同率の45.1%で最も多かった。

規模別でみると、中小企業、大企業ともに「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、中小企業58.3%、大企業63.2%であった。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	条件候などの自然	加受注は、需要の増	出店同業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出の不振	少元(直)請の減	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販代金の債権の収	化売、掛期間の長期
全業種	17.4	31.4	11.5	7.9	1.6	4.3	4.5	20.6	3.9	2.9	13.8	1.6	2.9
建設業	13.5	38.7	1.8	20.7	0.0	15.3	5.4	18.0	1.8	0.0	8.1	1.8	2.7
製造業	12.7	36.6	8.5	2.8	4.2	2.8	12.7	45.1	7.0	4.2	25.4	0.0	4.2
卸売業	26.2	33.6	14.0	4.7	1.9	0.0	1.9	21.5	6.5	5.6	22.4	5.6	3.7
小売業	32.1	22.6	24.5	1.9	0.0	1.9	0.0	18.9	3.8	7.5	15.1	1.9	5.7
運輸・倉庫業	23.8	9.5	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	19.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
サービス業	10.3	31.0	14.4	7.5	0.6	2.3	2.9	12.6	3.4	1.7	9.2	0.0	1.7
中小企業	16.9	31.4	10.8	8.2	1.7	4.5	4.6	20.2	4.1	3.0	13.9	1.7	3.0
大企業	31.6	31.6	31.6	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0

2位

5位

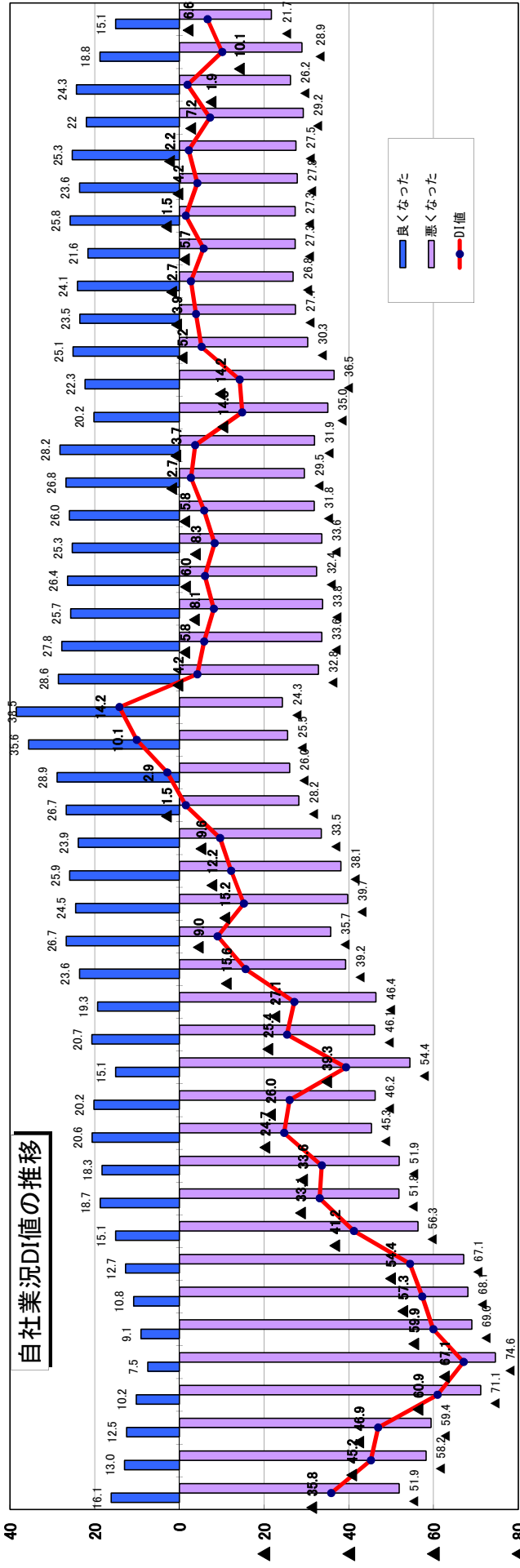
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、駐車場の狭	店舖の老朽化、近	代剩店舖、地代の値	上家が賃り、地代の値	化難人材定着化の求人悪	費人増手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担の増加	難情報不足、入手	その他
全業種	28.9	29.2	2.5	5.9	3.4	58.4	8.8	8.2	2.9	3.8	4.1	2.2	7.2
建設業	27.9	27.9	1.8	0.9	1.8	77.5	11.7	7.2	2.7	2.7	3.6	1.8	4.5
製造業	23.9	33.8	2.8	9.9	2.8	45.1	14.1	1.4	2.8	0.0	2.8	1.4	9.9
卸売業	31.8	33.6	2.8	3.7	3.7	47.7	4.7	5.6	1.9	4.7	1.9	3.7	7.5
小売業	32.1	34.0	1.9	15.1	1.9	43.4	7.5	5.7	1.9	7.5	1.9	1.9	5.7
運輸・倉庫業	28.6	23.8	7.1	11.9	4.8	73.8	9.5	11.9	0.0	4.8	4.8	2.4	7.1
サービス業	28.7	25.3	1.7	4.6	4.6	59.2	7.5	13.2	4.6	4.0	6.9	1.7	8.0
中小企業	28.2	29.9	2.2	5.4	3.0	58.3	9.1	7.6	3.0	3.7	4.1	2.2	7.1
大企業	47.4	10.5	10.5	21.1	15.8	63.2	0.0	26.3	0.0	5.3	5.3	0.0	10.5

4位

3位

1位

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」「別、時代背景参考」)



- H 3 1 (4) (9) ⑥ 次期調査
- H 3 1 (1) (1) (3) ③ 国際観光旅客税導入日本・EU経済連携協定発効
- H 3 0 (10) (1) (17) ⑩ 第4次安倍内閣発足 米中貿易摩擦
- H 3 0 (7) (1) (9) ⑨ 西日本豪雨 米中貿易戦争、自由民主党総選
- H 3 0 (4) (1) (6) ⑥ 南北首脳会談 米朝首脳会談 骨太の方針(2018)閣議決定
- H 3 0 (1) (1) (3) ③ T P P 1 署名 米国が鉄鋼、アルミニウムの輸入制限次期調査
- H 2 2 (10) (1) (17) ⑩ 衆議院議員選挙で自民党勝利 第4次安倍内閣発足
- H 2 9 (1) (1) (9) ⑨ 九州北部豪雨 宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産登録
- H 2 2 (4) (1) (6) ⑥ 改正組織犯罪処罰法可決
- H 2 9 (1) (1) (3) ③ アメリカ・トランプ大統領就任、T P P 協議からの正式離脱表明
- H 2 2 (10) (1) (17) ⑩ 博多駅前道路陥没事故 改アメリカ大統領選挙 米朝首脳会談 トランプ氏当選
- H 2 2 (9) (1) (6) ⑥ 熊本地震発生 K I T T E 博多 J R 日ビルハイブーン イギリス国民投票 EU 離脱へ
- H 2 2 (1) (1) (3) ③ マイナス金利政策実施 民進党発足 北海道新幹線開業
- H 2 7 (10) (1) (17) ⑩ T P P 大筋合意 マイナバー制度の施行
- H 2 7 (7) (1) (9) ⑨ 川内原子力発電所1号機再稼働
- H 2 7 (4) (1) (6) ⑥ 日経平均二万円台回復「18歳選挙権改正公職選挙法」が成立
- H 2 7 (7) (1) (3) ③ 石破大臣から知事に対し、27年度中の「地方版総合戦略策定を要請
- H 2 6 (10) (1) (17) ⑩ 第47回衆院選で与党の自民・公明両党は3分の2議席を獲得し、定数の3分の2(177)を上回る
- H 2 6 (7) (1) (9) ⑨ 第2次安倍改選内閣発足
- H 2 6 (4) (1) (6) ⑥ 4月消費税率引上げ(5%→8%)
- H 2 6 (1) (1) (3) ③ 福岡市が国家戦略特区に指定
- H 2 5 (10) (1) (17) ⑩ 豪華客船「ななつ里」九州への運行開始
- H 2 5 (7) (1) (9) ⑨ 2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
- H 2 5 (4) (1) (6) ⑥ 日銀が大規模な金融緩和策を決定
- H 2 5 (1) (1) (3) ③ 黒田総裁が率いる日銀新体制発足
- H 2 4 (10) (1) (17) ⑩ 第46回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰・第2次安倍内閣発足
- H 2 4 (7) (1) (9) ⑨ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
- H 2 4 (4) (1) (6) ⑥ 消費税法改正案が衆議院本会議で可決
- H 2 4 (1) (1) (3) ③ 東日本大震災被災地再生に向け「復興庁」業務開始
- H 2 3 (10) (1) (17) ⑩ グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
- H 2 3 (7) (1) (9) ⑨ 野田内閣発足
- H 2 3 (4) (1) (6) ⑥ 東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
- H 2 3 (1) (1) (3) ③ 東日本大震災発生 九州新幹線全線開業、新博多駅ビルオープン
- H 2 2 (10) (1) (17) ⑩ 福岡市長選・高島新市長誕生 家電エコポイント制度改正
- H 2 2 (7) (1) (9) ⑨ 民主党代表選・菅首相再任 急激な円高による日銀の為替介入 エコカー購入補助金終了
- H 2 2 (4) (1) (6) ⑥ こども手当支給 改正貸金業法施行
- H 2 2 (1) (1) (3) ③ トヨタ大規模リコール問題 民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立
- H 2 1 (10) (1) (17) ⑩ 中小企業金融円滑化法の成立 政府による「テフ」宣言
- H 2 1 (7) (1) (9) ⑨ 衆議院議員選挙で民主党圧勝・鳩山内閣発足
- H 2 1 (4) (1) (6) ⑥ 高速道路料金を引き下げ 定額給付金給付 新型インフルエンザの国内感染
- H 2 0 (1) (1) (3) ③ 定額給付金の補正予算成立 IMF が世界経済成長鈍化後最悪の見通し発表
- H 2 0 (10) (1) (17) ⑩ 日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題
- H 2 0 (7) (1) (9) ⑨ 福田首相辞任・麻生内閣発足・米国 リーマンブラザーズ破綻
- H 2 0 (4) (1) (6) ⑥ 4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破
- H 2 0 (1) (1) (3) ③ 中国製冷凍餃子中毒問題発生・白川日銀総裁誕生